



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月9日
上場取引所 東

上場会社名 スター精密株式会社
 コード番号 7718 URL <http://www.star-m.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 佐藤 衛
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 054-263-1111
平成27年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	50,957	17.2	5,476	110.1	6,150	91.1	4,695	310.7
26年2月期	43,481	14.9	2,606	65.0	3,219	42.8	1,143	△50.3

(注) 包括利益 27年2月期 7,902百万円 (27.9%) 26年2月期 6,177百万円 (26.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	111.36	111.05	9.8	9.5	10.7
26年2月期	27.17	27.14	2.7	5.8	6.0

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 31百万円 26年2月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	70,260	51,902	72.4	1,205.10
26年2月期	59,302	45,697	75.5	1,063.52

(参考) 自己資本 27年2月期 50,887百万円 26年2月期 44,772百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	4,326	△2,500	△1,568	15,313
26年2月期	2,596	△2,455	△1,394	14,080

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,430	125.1	3.4
27年2月期	—	19.00	—	25.00	44.00	1,856	39.5	3.9
28年2月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		39.6	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	25,800	12.9	2,600	12.7	2,700	7.9	2,200	4.0	52.10
通期	53,800	5.6	6,100	11.4	6,300	2.4	4,900	4.4	116.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年2月期	47,033,234 株	26年2月期	47,033,234 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	4,806,584 株	26年2月期	4,934,661 株
② 期末自己株式	27年2月期	42,167,115 株	26年2月期	42,082,978 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	33,764	15.3	1,717	—	5,261	41.9	5,033	64.0
26年2月期	29,294	7.2	△466	—	3,706	65.6	3,068	22.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	119.36	119.03
26年2月期	72.92	72.85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年2月期	53,742		40,649	75.5			960.62	
26年2月期	46,516		36,622	78.6			868.63	

(参考) 自己資本 27年2月期 40,563百万円 26年2月期 36,568百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、米国経済は、個人消費が底堅く推移するなど総じて景気回復が続きました。欧州においては、国ごとにばらつきはあるものの景気は緩やかながら回復傾向にありました。アジアにおいては、中国で景気が減速気味に推移したほか東南アジアでは景気は鈍化傾向となりました。一方、わが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減から持ち直しつつあるものの、その動きは緩慢なものにとどまりました。

当社グループの主要関連市場におきましては、工作機械市場では、国内、海外ともに需要は前期を上回る水準で推移しました。特機事業におけるPOS関連市場では、米国と国内を中心に需要は好調に推移しました。精密部品に関連する市場では、腕時計関連が、完成品およびムーブメントともに需要は好調に推移したほか、自動車関連などの需要も増加しました。

なお、当連結会計年度における為替レートは、米ドルおよびユーロともに前期に比べ円安水準で推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは、工作機械を中心に全事業で販売が大幅に増加したことに加え、円安の効果もあり、当連結会計年度の売上高は509億5千7百万円(前期比17.2%増)となりました。利益につきましては、営業利益は54億7千6百万円(同110.1%増)、経常利益は61億5千万円(同91.1%増)、当期純利益は46億9千5百万円(同310.7%増)と大幅な増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンターでは、米国および国内市場は、スマートフォンやタブレット端末を利用した決済システム(モバイルPOS)向けなどで販売が好調に推移し、欧州市場も緩やかな景気回復傾向のなか売上は増加しました。また、アジア市場は、中国でドットインパクト製品の販売が伸びるなど、全地域において売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は115億5千5百万円(前期比22.2%増)、営業利益は17億3千9百万円(同78.2%増)と大幅な増収増益となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、欧州市場は、受注の回復傾向が続くなか自動車関連などの販売が好調で売上は大幅に増加しましたが、米国市場は、主力の医療関連の販売の回復が遅れたことから、売上は前期並みにとどまりました。アジア市場は、東アジアを中心に自動車、通信、医療関連の販売が好調に推移し、売上は大幅に増加しました。国内市場は、自動車関連を中心に販売が好調に推移し、売上は大幅に増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は345億7千8百万円(前期比28.2%増)、営業利益は53億9千8百万円(同50.1%増)と大幅な増収増益となりました。

なお、タイの生産拠点は、昨年6月までに部品加工から最終組立までの一貫生産体制が整いました。

(精密部品事業)

時計部品は、腕時計メーカーの販売好調を受け、売上は大幅に増加しました。非時計部品は、海外において自動車関連部品や医療関連部品などの販売が堅調に推移したため、売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は48億2千4百万円(前期比24.0%増)、営業利益は6億9千2百万円(同394.2%増)と大幅な増収増益となりました。

②次期の見通し

次期の世界経済につきましては、一部の地域に弱さがみられるなど先行き不透明な部分があるものの、全体では緩やかながらも成長が続くと見込まれます。

このような状況のなか、次期の連結業績につきましては、工作機械事業は欧州市場では販売の減少を見込むものの、アジア市場の販売が伸びる見込みです。特機事業は、引き続きモバイルPOS向けのプリンターなどの販売が欧米市場で伸びる見込みです。また、精密部品事業は、時計部品の販売が堅調に推移することに加え、非時計部品も自動車向けを中心に販売の伸長を見込んでおります。

以上により、売上高は538億円(前期比5.6%増)、利益につきましては、売上の増加などにより営業利益は61億円(同11.4%増)、経常利益は63億円(同2.4%増)、当期純利益は49億円(同4.4%増)となり、2期連続の増収増益となる見込みです。

なお、見通しの前提となる為替レートは、米ドルは115円、ユーロは130円であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産は、たな卸資産や売上債権などが増加したことにより、前期末に比べ109億5千8百万円増加し702億6千万円となりました。負債は、仕入債務などが増加したことにより、前期末に比べ47億5千3百万円増加し183億5千8百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の改善により、前期末に比べ62億4百万円増加し519億2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入が43億2千6百万円となりましたが、投資活動では25億円の支出、財務活動では15億6千8百万円の支出となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、前期末に比べ12億3千2百万円増加の153億1千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより、たな卸資産の増加などがあったものの、43億2千6百万円の収入(前期は25億9千6百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得による支出などにより、25億円の支出(前期は24億5千5百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、配当金の支払いなどにより、15億6千8百万円の支出(前期は13億9千4百万円の支出)となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期
自己資本比率 (%)	73.9	70.2	76.1	75.5	72.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.3	65.3	75.5	83.6	93.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.4	4.1	0.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	240.7	373.9	35.9	164.1	267.6

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、配当は株主の皆様への利益還元を重視し、配当性向40%以上を目標にDOE(株主資本配当率)を勘案しながら実施していきたいと考えております。

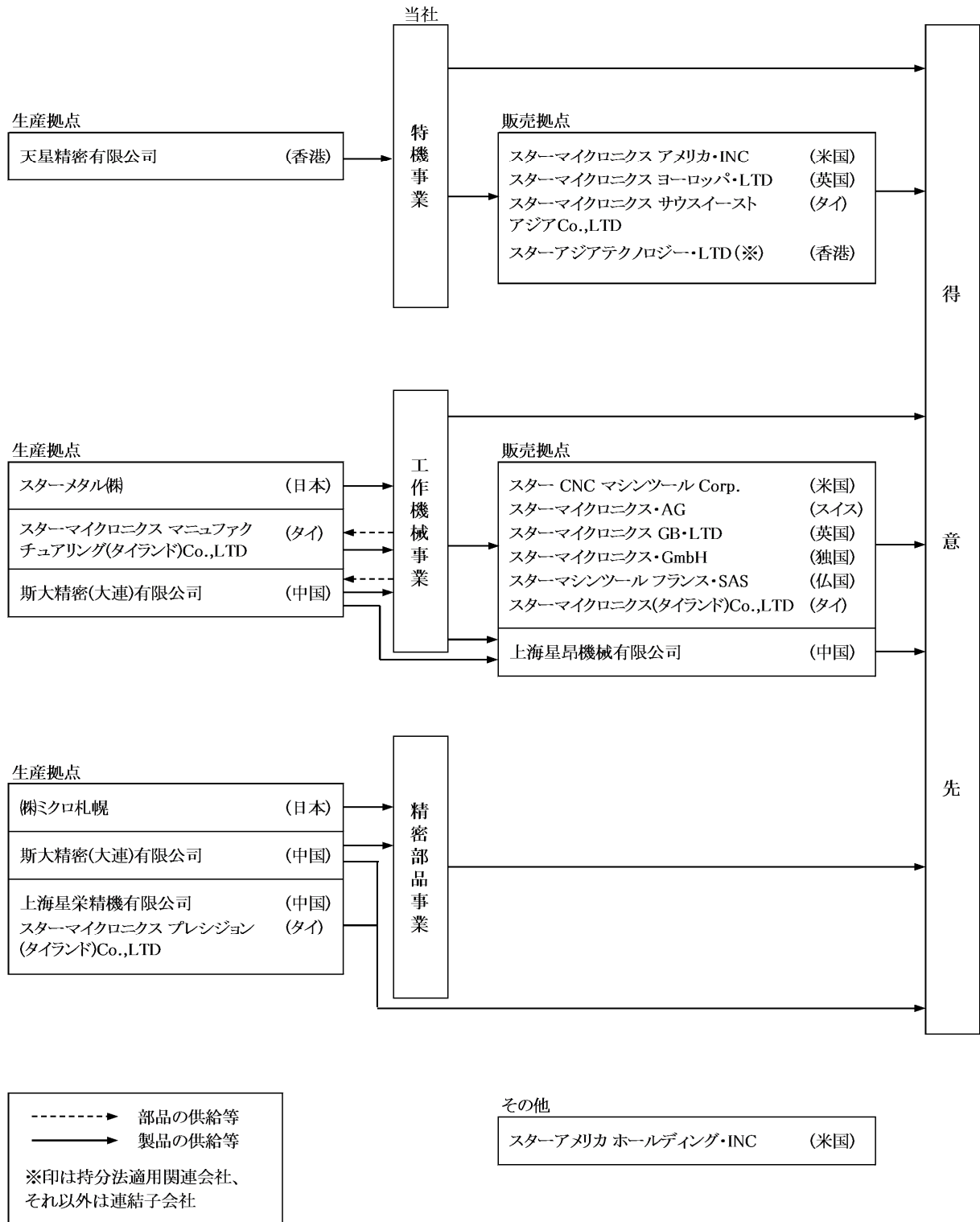
このような方針の下、当期末の配当につきましては、前期末に比べ8円増配の25円とさせていただく予定であります。これにより、当期の配当金は中間配当の19円とあわせて年間44円となります。

また、次期の配当につきましては、当期と比べ2円増配の年間46円(中間、期末ともに23円)を予定しております。

なお、内部留保資金の使途につきましては、企業価値と株主利益の向上を目指し、持続的な成長に向けて将来の成長分野への投資などに活用する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社および関連会社4社より構成されており、当社グループの状況を事業系統図によって示すと、概ね次のとおりであります。



- (注) 1 その他に区分された業務等につきましては、セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。
- 2 特機事業の子会社であるスタークラウドサービス・INC(米国)の設立登記が平成27年2月に完了しておりますが、当連結会計年度末日現在、資本の払込みが行われていないため上記に含めておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念である『情報関連技術と小型精密加工、組立をコアとする技術集団であり、人間尊重を揺るぎない基盤として、顧客第一主義を前提に、収益性の向上を目指し、革新的行動をもって社会に貢献する』のもと、常に成長する分野に身を置き、成長する地域に事業展開するグローバルグループ経営を目指します。

当社グループを取り巻く経営環境は、情報技術の発展、環境重視の社会の進展、そしてグローバル化といった大きな時代の潮流のなかにあります。この時代の流れをビジネスチャンスとして捉え、連結経営重視、高収益部門への重点投資、グループ内のシナジー強化、グローバルな視点での企画・開発・生産・販売の最適化、環境管理活動の推進を重点施策として、社会的責任を果たすとともに、企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経済環境は、米国経済は、堅調な成長が期待できるものの、欧州については、緩慢な成長にとどまることが予想されます。アジアについては、中国において成長率の鈍化が懸念されますが、全体では一定の成長が続くと見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、今後も成長産業に身を置きながら収益性を重視し、得意分野のなかで確固たる地位を築くべく、引き続きグローバルニッチ戦略を進めてまいります。主な取り組みとしましては、収益性の確保に向けて高付加価値製品の開発を強化するとともに、新興国市場における販売体制の拡充や海外生産拠点の活用による最適な生産体制の構築に努めてまいります。さらに、研究開発の推進に加えM&Aや他企業との事業提携などを活用し、新規事業領域への進出を目指すことで成長性を追求してまいります。

事業別では、特機事業につきましては、先進国市場で需要が広がるスマートフォンやタブレット端末を利用した決済システム(モバイルPOS)に対応したプリンターなどの新製品を継続的に市場投入し、販売拡大を目指してまいります。また、新たに米国に設立した子会社を中心に、クラウドを活用した新しいビジネスモデルの構築を推進してまいります。工作機械事業につきましては、主力の欧米市場に軸足を置きながら、成長が見込まれるアジア地域で戦略的な製品の投入や販売網の強化を通じて市場開拓を進め、成長性を高めてまいります。また、生産面では、タイの生産拠点で生産能力の増強を図り、日本、中国、タイの3拠点による効率的な生産・物流体制の運営を目指してまいります。精密部品事業につきましては、国内製造業の海外展開に対して当社グループが持つ国内外の生産拠点のネットワークの強みを積極的に生かし、新規顧客の獲得や新規部品の受注拡大に努めてまいります。また、需要の高まりに応えるため生産能力の増強も図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,279,180	15,905,540
受取手形及び売掛金	12,115,946	14,807,413
有価証券	—	300,000
商品及び製品	7,908,515	10,398,881
仕掛品	2,886,617	3,504,294
原材料及び貯蔵品	1,953,383	2,537,335
繰延税金資産	167,167	177,930
その他	1,040,916	3,021,659
貸倒引当金	△118,895	△119,671
流動資産合計	41,232,833	50,533,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,747,138	16,445,575
減価償却累計額	△9,142,512	△9,687,055
建物及び構築物 (純額)	6,604,625	6,758,519
機械装置及び運搬具	13,836,833	15,294,048
減価償却累計額	△9,921,234	△10,800,431
機械装置及び運搬具 (純額)	3,915,598	4,493,617
工具、器具及び備品	7,526,920	8,033,886
減価償却累計額	△6,819,987	△7,101,073
工具、器具及び備品 (純額)	706,932	932,812
土地	2,980,350	3,041,453
リース資産	136,287	96,769
減価償却累計額	△70,860	△46,527
リース資産 (純額)	65,426	50,241
建設仮勘定	53,910	32,306
有形固定資産合計	14,326,844	15,308,950
無形固定資産		
その他	284,367	407,851
無形固定資産合計	284,367	407,851
投資その他の資産		
投資有価証券	3,002,737	3,470,071
繰延税金資産	145,342	180,441
その他	310,453	360,230
貸倒引当金	△50	△55
投資その他の資産合計	3,458,482	4,010,687
固定資産合計	18,069,694	19,727,490
資産合計	59,302,528	70,260,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,651,644	6,189,759
電子記録債務	—	2,990,073
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	26,263	17,839
未払法人税等	440,628	514,512
繰延税金負債	734,359	497,108
賞与引当金	786,140	943,414
その他	3,441,561	4,587,882
流動負債合計	13,080,598	17,740,589
固定負債		
リース債務	41,382	34,674
退職給付引当金	216,016	—
退職給付に係る負債	—	121,908
その他	266,585	460,986
固定負債合計	523,985	617,569
負債合計	13,604,584	18,358,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,882,205	13,902,532
利益剰余金	24,357,189	27,536,088
自己株式	△4,688,326	△4,567,017
株主資本合計	46,273,007	49,593,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478,068	815,600
為替換算調整勘定	△1,978,537	692,593
退職給付に係る調整累計額	—	△214,564
その他の包括利益累計額合計	△1,500,469	1,293,629
新株予約権	54,020	85,550
少数株主持分	871,385	929,994
純資産合計	45,697,944	51,902,717
負債純資産合計	59,302,528	70,260,875

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	43,481,655	50,957,971
売上原価	28,046,823	31,354,594
売上総利益	15,434,832	19,603,376
販売費及び一般管理費	12,828,689	14,126,719
営業利益	2,606,143	5,476,657
営業外収益		
受取利息	150,274	155,889
受取配当金	39,259	46,000
為替差益	167,353	267,809
受取賃貸料	83,841	104,344
特許収入	29,644	15,515
売電収入	—	1,775
雑収入	190,820	149,071
営業外収益合計	661,194	740,405
営業外費用		
支払利息	11,854	10,660
賃貸収入原価	32,076	43,933
売電費用	—	3,520
雑損失	4,013	8,275
営業外費用合計	47,943	66,389
経常利益	3,219,393	6,150,673
特別利益		
固定資産売却益	8,201	5,251
投資有価証券売却益	—	20,129
特別配当金	94,815	—
特別利益合計	103,016	25,380
特別損失		
固定資産処分損	26,524	93,623
和解金	650,000	—
特別損失合計	676,524	93,623
税金等調整前当期純利益	2,645,885	6,082,430
法人税、住民税及び事業税	1,486,018	1,432,840
法人税等調整額	△86,259	△147,069
法人税等合計	1,399,758	1,285,770
少数株主損益調整前当期純利益	1,246,126	4,796,660
少数株主利益	102,854	101,079
当期純利益	1,143,272	4,695,581

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,246,126	4,796,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228,791	337,531
為替換算調整勘定	4,661,186	2,730,492
持分法適用会社に対する持分相当額	41,100	37,450
その他の包括利益合計	4,931,078	3,105,475
包括利益	6,177,204	7,902,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,916,518	7,704,244
少数株主に係る包括利益	260,686	197,891

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,721,939	13,876,517	24,379,020	△4,710,277	46,267,199
当期変動額					
剰余金の配当			△1,346,408		△1,346,408
当期純利益			1,143,272		1,143,272
自己株式の取得				△659	△659
自己株式の処分		5,688		22,610	28,298
持分法の適用範囲の変動			181,305		181,305
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,688	△21,830	21,950	5,808
当期末残高	12,721,939	13,882,205	24,357,189	△4,688,326	46,273,007

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	249,276	△6,496,736	—	△6,247,459	34,326	656,339	40,710,405
当期変動額							
剰余金の配当							△1,346,408
当期純利益							1,143,272
自己株式の取得							△659
自己株式の処分							28,298
持分法の適用範囲の変動							181,305
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	228,791	4,518,198	—	4,746,990	19,693	215,046	4,981,730
当期変動額合計	228,791	4,518,198	—	4,746,990	19,693	215,046	4,987,538
当期末残高	478,068	△1,978,537	—	△1,500,469	54,020	871,385	45,697,944

当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,721,939	13,882,205	24,357,189	△4,688,326	46,273,007
当期変動額					
剰余金の配当			△1,516,682		△1,516,682
当期純利益			4,695,581		4,695,581
自己株式の取得				△955	△955
自己株式の処分		20,326		122,265	142,591
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	20,326	3,178,898	121,309	3,320,534
当期末残高	12,721,939	13,902,532	27,536,088	△4,567,017	49,593,542

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	478,068	△1,978,537	—	△1,500,469	54,020	871,385	45,697,944
当期変動額							
剰余金の配当							△1,516,682
当期純利益							4,695,581
自己株式の取得							△955
自己株式の処分							142,591
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	337,531	2,671,131	△214,564	2,794,098	31,530	58,608	2,884,238
当期変動額合計	337,531	2,671,131	△214,564	2,794,098	31,530	58,608	6,204,773
当期末残高	815,600	692,593	△214,564	1,293,629	85,550	929,994	51,902,717

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,645,885	6,082,430
減価償却費	1,885,143	1,924,055
特別配当金	△94,815	—
和解金	650,000	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△210	△27,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,465	△7,918
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	177,310	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△171,256
受取利息及び受取配当金	△189,534	△201,889
支払利息	11,854	10,660
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8,201	△5,251
有形固定資産処分損益 (△は益)	26,524	71,730
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,195,633	△1,479,596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,554	△2,788,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	△457,556	1,648,784
その他	196,653	507,785
小計	3,618,333	5,564,146
利息及び配当金の受取額	202,286	206,220
利息の支払額	△15,819	△16,165
特別配当金の受取額	94,815	—
特別退職金の支払額	△68,882	—
法人税等の還付額	177,082	34,875
法人税等の支払額	△1,411,263	△1,462,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,596,551	4,326,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額 (△は増加)	—	△1,379,092
有価証券の取得による支出	—	△500,000
有価証券の売却による収入	259,380	200,000
有形固定資産の取得による支出	△2,280,789	△1,386,264
有形固定資産の売却による収入	3,914	—
投資有価証券の取得による支出	△206,604	△131,253
投資有価証券の売却による収入	100,000	280,554
定期預金の預入による支出	△1,043,634	△923,551
定期預金の払戻による収入	760,720	1,487,241
その他	△48,296	△148,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,455,310	△2,500,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23,816	△27,430
自己株式の取得による支出	△659	△955
自己株式の処分による収入	22,253	114,556
配当金の支払額	△1,346,222	△1,515,398
少数株主への配当金の支払額	△45,640	△139,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,394,085	△1,568,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,135,542	975,653
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	882,698	1,232,756
現金及び現金同等物の期首残高	13,198,070	14,080,769
現金及び現金同等物の期末残高	14,080,769	15,313,525

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

なお、上記以外については、最近の有価証券報告書(平成26年5月23日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が121,908千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が214,564千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
給料及び手当	4,839,627千円	5,350,889千円
賞与引当金繰入額	492,863	567,887
退職給付費用	425,574	203,818
貸倒引当金繰入額	10,724	△4,650

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「販売手数料」、「運賃及び荷造費」、「広告宣伝費」、「販売部品費」、「減価償却費」及び「試験研究費」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては、主要な費目として表示しておりません。なお、前連結会計年度の「販売手数料」は1,009,309千円、「運賃及び荷造費」は922,205千円、「広告宣伝費」は549,822千円、「販売部品費」は371,471千円、「減価償却費」は355,351千円、「試験研究費」は113,409千円であります。

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
	1,946,148千円	1,947,522千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
機械装置及び運搬具	4,923千円	2,694千円
建物及び構築物	—	1,463
工具、器具及び備品	3,277	1,093
合計	8,201	5,251

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	6,426千円	42,106千円
機械装置及び運搬具	5,013	19,914
工具、器具及び備品	15,085	9,710
無形固定資産その他	—	21,892
合計	26,524	93,623

5 特別配当金は、関連会社の菊川工業団地協同組合からの配当金であります。

6 和解金は、特機事業の小型プリンターにおける特許権実施に関する和解金であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特機事業」、「工作機械事業」及び「精密部品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「特機事業」は、小型プリンター、カードリーダーライターを生産・販売しております。「工作機械事業」は、CNC自動旋盤等工作機械を生産・販売しております。「精密部品事業」は、腕時計部品、自動車用・空調機器用・HDD用・医療用等部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	特機事業	工作機械 事業	精密部品 事業	小型音響 部品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,455,151	26,969,262	3,891,072	3,166,169	43,481,655	—	43,481,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,455,151	26,969,262	3,891,072	3,166,169	43,481,655	—	43,481,655
セグメント利益	975,869	3,597,648	140,174	143,359	4,857,052	△2,250,909	2,606,143
セグメント資産	7,501,873	36,027,352	7,792,469	1,260,289	52,581,984	6,720,544	59,302,528
その他の項目							
減価償却費	196,787	974,710	555,475	10,483	1,737,456	147,687	1,885,143
持分法適用会社への 投資額	244,755	—	—	—	244,755	—	244,755
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	77,631	1,098,443	268,433	6,002	1,450,510	42,276	1,492,786

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	特機事業	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,555,001	34,578,407	4,824,562	50,957,971	—	50,957,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,555,001	34,578,407	4,824,562	50,957,971	—	50,957,971
セグメント利益	1,739,460	5,398,712	692,782	7,830,955	△2,354,298	5,476,657
セグメント資産	9,865,409	42,225,818	8,455,846	60,547,074	9,713,801	70,260,875
その他の項目						
減価償却費	183,604	1,007,351	573,514	1,764,469	159,586	1,924,055
持分法適用会社への 投資額	302,269	—	—	302,269	—	302,269
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	204,385	1,389,005	312,028	1,905,420	199,402	2,104,823

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 当連結会計年度より、「小型音響部品事業」が前連結会計年度をもって事業を終了したことに伴い、報告セグメントを従来の「特機事業」、「小型音響部品事業」、「工作機械事業」及び「精密部品事業」の4区分から、「特機事業」、「工作機械事業」及び「精密部品事業」の3区分にしております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,063円52銭	1,205円10銭
1株当たり当期純利益	27円17銭	111円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27円14銭	111円05銭

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5円08銭減少しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,143,272	4,695,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,143,272	4,695,581
普通株式の期中平均株式数(株)	42,082,978	42,167,115
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	36,731	118,245
(うち新株予約権(株))	(36,731)	(118,245)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年5月23日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数192千株)	平成26年6月30日取締役会決議によるストック・オプション(株式の数183千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第89期 (平成26年2月28日)	第90期 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,594,404	3,896,799
受取手形	549,300	441,446
売掛金	8,315,684	9,534,313
有価証券	—	300,000
商品及び製品	4,094,277	6,226,265
仕掛品	1,627,353	1,654,636
原材料及び貯蔵品	697,098	941,568
前払費用	95,004	105,179
繰延税金資産	244,193	448,378
短期貸付金	44,054	267,397
未収入金	1,448,333	1,876,554
その他	67,665	369,150
貸倒引当金	△170	△195
流動資産合計	19,777,201	26,061,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,380,188	2,165,361
構築物	79,757	61,051
機械及び装置	969,996	1,045,498
車両運搬具	162	2,026
工具、器具及び備品	142,208	206,935
土地	3,097,777	3,097,777
リース資産	64,156	49,322
建設仮勘定	—	29,297
有形固定資産合計	6,734,246	6,657,270
無形固定資産		
ソフトウェア	213,241	358,965
その他	43,938	19,966
無形固定資産合計	257,180	378,931
投資その他の資産		
投資有価証券	2,726,928	3,132,807
関係会社株式	4,161,275	4,161,275
関係会社出資金	9,666,555	9,666,555
長期貸付金	3,042,901	3,323,576
前払年金費用	—	211,241
その他	149,797	149,852
貸倒引当金	△50	△55
投資その他の資産合計	19,747,408	20,645,254
固定資産合計	26,738,835	27,681,456
資産合計	46,516,037	53,742,953

(単位：千円)

	第89期 (平成26年2月28日)	第90期 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	—	2,990,073
買掛金	5,304,754	5,667,603
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	26,263	17,839
未払金	1,098,753	588,340
未払費用	248,812	291,042
未払法人税等	7,241	56,834
前受金	14,769	11,841
預り金	30,535	51,151
前受収益	3,557	3,557
賞与引当金	694,300	821,723
その他	—	48,215
流動負債合計	9,428,989	12,548,222
固定負債		
リース債務	41,382	34,674
繰延税金負債	109,389	381,749
退職給付引当金	171,211	—
その他	142,800	128,787
固定負債合計	464,785	545,212
負債合計	9,893,774	13,093,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金		
資本準備金	13,876,517	13,876,517
その他資本剰余金	5,688	26,015
資本剰余金合計	13,882,205	13,902,532
利益剰余金		
利益準備金	764,216	764,216
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	36,471	35,508
特別償却準備金	—	75,472
繰越利益剰余金	13,373,668	16,815,714
利益剰余金合計	14,174,356	17,690,912
自己株式	△4,688,326	△4,567,017
株主資本合計	36,090,174	39,748,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	478,068	815,600
評価・換算差額等合計	478,068	815,600
新株予約権	54,020	85,550
純資産合計	36,622,262	40,649,518
負債純資産合計	46,516,037	53,742,953

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第89期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	第90期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	29,294,740	33,764,553
売上原価	22,671,911	24,593,996
売上総利益	6,622,829	9,170,557
販売費及び一般管理費	7,089,779	7,452,918
営業利益又は営業損失(△)	△466,949	1,717,639
営業外収益		
受取利息	105,696	125,346
有価証券利息	9,611	11,857
受取配当金	3,791,664	2,855,817
為替差益	20,894	320,322
受取賃貸料	109,168	121,028
技術指導料	39,912	48,926
特許収入	29,644	15,515
売電収入	—	1,775
雑収入	91,345	79,275
営業外収益合計	4,197,937	3,579,865
営業外費用		
支払利息	6,313	6,236
賃貸収入原価	14,465	24,731
売電費用	—	3,520
雑損失	3,701	1,752
営業外費用合計	24,481	36,240
経常利益	3,706,506	5,261,264
特別利益		
固定資産売却益	3,798	1,794
投資有価証券売却益	—	20,129
特別配当金	94,815	—
特別利益合計	98,614	21,924
特別損失		
固定資産処分損	5,851	72,927
和解金	650,000	—
特別損失合計	655,851	72,927
税引前当期純利益	3,149,269	5,210,261
法人税、住民税及び事業税	292,000	268,000
法人税等調整額	△211,239	△90,977
法人税等合計	80,760	177,022
当期純利益	3,068,509	5,033,239

(3)株主資本等変動計算書

第89期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,721,939	13,876,517	—	13,876,517	764,216	37,537	11,650,501	12,452,255
当期変動額								
剰余金の配当							△1,346,408	△1,346,408
当期純利益							3,068,509	3,068,509
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,066	1,066	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			5,688	5,688				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	5,688	5,688	—	△1,066	1,723,167	1,722,101
当期末残高	12,721,939	13,876,517	5,688	13,882,205	764,216	36,471	13,373,668	14,174,356

	株主資本		評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	△4,710,277	34,340,434	232,474	34,326	34,607,235
当期変動額					
剰余金の配当		△1,346,408			△1,346,408
当期純利益		3,068,509			3,068,509
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△659	△659			△659
自己株式の処分	22,610	28,298			28,298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			245,593	19,693	265,287
当期変動額合計	21,950	1,749,739	245,593	19,693	2,015,027
当期末残高	△4,688,326	36,090,174	478,068	54,020	36,622,262

第90期 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,721,939	13,876,517	5,688	13,882,205	764,216	36,471	—	13,373,668	14,174,356
当期変動額									
剰余金の配当								△1,516,682	△1,516,682
当期純利益								5,033,239	5,033,239
固定資産圧縮積立金の取崩						△962		962	—
特別償却準備金の積立							75,472	△75,472	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			20,326	20,326					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	20,326	20,326	—	△962	75,472	3,442,046	3,516,556
当期末残高	12,721,939	13,876,517	26,015	13,902,532	764,216	35,508	75,472	16,815,714	17,690,912

	株主資本		評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	△4,688,326	36,090,174	478,068	54,020	36,622,262
当期変動額					
剰余金の配当		△1,516,682			△1,516,682
当期純利益		5,033,239			5,033,239
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
自己株式の取得	△955	△955			△955
自己株式の処分	122,265	142,591			142,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			337,531	31,530	369,062
当期変動額合計	121,309	3,658,193	337,531	31,530	4,027,255
当期末残高	△4,567,017	39,748,367	815,600	85,550	40,649,518

6. その他

役員の変動（平成27年5月28日付予定）

(1) 新任予定取締役

取締役 執行役員 特機事業部長 ^{あお き たか ゆき} 青 木 隆 之（現 執行役員 特機事業部長）

取締役 執行役員 機械事業部副事業部長 ^{すぎ うら ひろ ゆき} 杉 浦 啓 之（現 執行役員 機械事業部副事業部長）

(2) 新任予定監査役

監査役（常勤） ^{ほり いけ ひで のぶ} 堀 池 英 伸（現 静銀ビジネスクリエイト株式会社 取締役常務執行役員）

※同氏は、社外監査役候補者であります。

(3) 退任予定取締役

取 締 役 ^{くら まえ たかし} 倉 前 隆（現 取締役 執行役員 事業管理部担当）

(4) 退任予定監査役

監査役（常勤） ^{つぼ い たか お} 坪 井 孝 男

以上